

2015年7月30日

会社名 ミネベア株式会社

代表者名 代表取締役 社長執行役員

貝沼 由久

(コード番号 6479 東証第1部)

問合せ先 広報室長

小峯 康生

(TEL 03-6758-6703)

環境省 JCM 設備補助事業採択内定のお知らせ
～無線ネットワークを活用した高効率 LED 街路灯のカンボジア導入プロジェクト～

ミネベア株式会社（以下ミネベア）は、2015年6月30日、環境省による「二国間制度（Joint Crediting Mechanism, JCM）を利用したプロジェクト設備補助事業」において、カンボジアにおける無線ネットワークを活用した高効率街路灯導入事業者として採択内定を受けました。

ミネベアは、LED バックライトに使用している超薄型レンズなどの技術を応用し、光の配光を調節できる照明器具を研究しています。2014年に資本参加したスイス Paradox Engineering 社の無線ネットワーク、2014年に合弁会社 MIK Smart Lighting Network 株式会社を立ちあげた岩崎電気株式会社の街路灯を組みわせ、高効率な LED 街路灯の開発に取り組んでまいりました。この街路灯は、無線ネットワークによる自在な調光コントロール、運転時間や消費電力量のモニタリングなどが可能で、エネルギー使用量、GHG（Green House Gas、温室効果ガス）排出量を大幅に削減することができます。

カンボジア王国は、その急激な発展に伴いインフラ整備需要が高まっている一方、輸入電力に頼っており、ASEAN 各国の中でも電力が高価であるという課題があります。ミネベアは、前述の照明器具の諸研究開発の成果と岩崎電気株式会社との協業により、2015年3月末までの一年間をかけてカンボジアに於いて事業化検討を行いました。その結果、3,590 (tCO₂/年) の CO₂ 削減効果が期待できる計画を策定する事ができました。今後3年間に渡って環境省の補助金を受けながら、本事業の実施により CO₂ 削減と、カンボジアのエネルギー使用量、GHG 排出量の大幅な削減、電力消費の削減に貢献してまいります。

スマート街路灯の設置地域

- ① プノンペン市内 3か所
- ② シュムリアップ市内 2か所（含むアンコールワット周辺道路）

環境省「二国間クレジット制度を利用したプロジェクト設備補助事業（JCM 設備補助事業）」とは途上国において、優れた低炭素技術等を活用して CO₂ 排出削減を実施し、測定・報告・検証（MRV）を行う事業です。これにより算出された排出削減量を、JCM により日本の排出削減量として計上することを目指して、環境省から事業者（国際コンソーシアム）に対し初期投資費用の1/2を上限として設備補助が行われます。

<http://www.env.go.jp/press/101143.html>

以上

■ 報道関係お問い合わせ先：
広報室

Phone 03-6758-6703 Fax 03-6758-6718